

ただ 町政を質す!!

平成 30 年第 4 回町議会（定例会） 一般質問

6人の議員が登壇し、多岐に渡り議論が展開されました。

一般質問

竹中 裕志 議員



問 本町において、いまだに不審者による声掛けなどの危険な事案が学校やその近隣などでたびたび発生し問題となっており、このような「危険な事故を未然に防ぐ」ためには、自治体が主体となり速やかに積極的な防犯対策をすべきと考えますが、次の3点について質問します。

1 現在の教育施設における防犯に関する備えはどの程度整備された状況なのか、さらに安全安心を守るための新たな対策などは検討されているのか。また防犯設備が未整備の公共施設についても

早急に対策を検討すべきと考えるが、整備計画の予定はあるのか。

2 保育所や児童館の防犯対策は、十分に対応しているのか。

3 少子高齢化の進むなか、地域住民の安心・安全を確保するためには公共施設に限らず通学路や人通りの少ない危険な道路などにも、防犯灯に加えて、防犯カメラなどの設置が必要と考えるが、検討する考えはあるのか。

に備えています。具体的な備えとしてはサスマタを配備したほか、登校後の生徒用玄関の施錠、さらには、学校によっては防犯カメラや人感センサーの設置などで対応しています。

防犯設備が未整備の公共施設についての整備計画は、今後予定されている道の駅や町民センターについては、設置することになっていますが、現在の施設についての整備計画はありません。

2 保育所については、全所で保育時間の一定時間内は玄関の施錠し、来客対応のためカメラ付きインターホンを設置しており、年2回は警察の協力の下、不審者対策として、サスマタを活用した訓練を実施しています。児童館についても、昨年度から警察の指導の下、利用児童も参加して防犯訓練を実施するなど、安全対策及び緊急対応の充実を図っています。

3 防犯灯や防犯カメラの設置等については、現在、防犯灯は、町管理の生活安全灯、及び各自治会所有の防犯灯を合わせて、約300基が設置されています。また小中学校のPTAを中心として「子ども110番の家」

などの駆け込みステーションを、各校区の民家や事業所などの協力をいただきながら取り組んでいます。更に、各地区の防犯協会では、新1年生に防犯ブザーの配布をしており、また企業による防犯パトロールや巡回パトロールなどを行っています。

通学路や交通量の少ない道路などでは、防犯カメラを設置するより、普段から通行する子ども目線の防犯意識につながるものが効果的であると考えており、今後も警察署や自治会、民生児童委員と連携を図りながら、子供に対する声掛けや見守り活動をとおして、地域住民の安心と安全を確保していきたいと考えています。

※サスマタ（刺股）
2m余の棒の先に、二又に分かれた鉄製の頭部をつけた防犯用具

問 『安心安全を守る防犯対策』について

答 関係団体と連携を図りながら子どもたちや地域住民の安心と安全を確保していく

ただ 町政を質す!!

一般質問

佐藤 登 議員



問 平成30年5月末の遠軽町の人口は、20085人となり、今年度中に20000人を割り込むことが容易に推測される状況です。
本町の子ども・子育て支援事業計画は、子どもが生まれてからの支援事業に対しては、細部に渡り計画がなされていますが、結婚と出産に関する支援事業が手薄であると感じられます。

創生総合戦略で平成31年度の合計特殊出生率を1・70、年間出生数を160人と目標設定されていますが、平成29年度の出生率は1・49、出生数は122人と過去最低となり目標を実現させることは、極めて困難です。

出生・子育て環境充実のために、10年、15年後の遠軽町の将来に禍根を残さない思い切った先行投資、そしてインパクトのある施策・事業を今展開すべきだと思います。
次の4点について考え方を伺います。

1 過般の議会において出産祝金の支給をすべきとの質問に対し、現段階では考えていない、新たな次年度に向けて検討を進めるとの回答だったがその後の検討結果について。

2 子育て世代の負担を軽減する施策として、生まれてくる全ての子どもたちに、インパクトのある出産祝金を支給して出生率・出生数を高めるべきと思うかがか。

3 2030年の遠軽町の人口推定は、16385人と発表されたが、出生数を前年比15%増加に設定し、2030年以降の総人口を17000人に想定して、施策・事業計画の算定基礎とすべきと思うかがか。

4 若い世代が子供を持ち、育てる気持ちが高めるためには、出産から高

答

問

人口減少対策にむけて、インパクトのある出産祝金を支給すべきではないかと考える
金品の支給によって出生数の増加は期待できるものではないと考える

校までの医療費・養育費・教育費を国と道からの支援のほかに、所得に応じた遠軽町独自の助成を行って若い世代への支援を促進すべきと思うかがか。

町長

1 平成26年6月定例会での回答については、子ども2人の家庭が、支援によって3人目を産もうと思うのかという点も含めて検討を重ね、「子どもノート」の配布、電子母子手帳の導入、養育支援訪問事業の実施等、子育て世代をサポートするサービスの拡充を図りま



一般質問

佐藤 昇 議員



ただ 町政を質す!!

問 子育て支援の充実に
ついて

1 子育て支援を系統的
に行っていくための「子
育て世代包括支援セン
ター」が母子保健法改正
により市区町村に設置す
ることが努力義務とされ、
平成32年度末までに同セ
ンターの全国展開を目指
すこととなっています。

遠軽町においてはいつ
の時点で具体化しようと
しているのでしょうか。

2 町内の保育所、児童
館、母子通園センターな
どは建設から相当年数が
経過しており、施設の今
後の耐用年数などを考え
ると建て替えも検討しな

ければならない時期にき
けていると思います。

その際に、子育て支援
の拠点施設として「子育て
支援センター」と併設
して整備する考えはあり
ませんか。

3 「都市再生整備計画」
の中で、旧ふくらしいと
を親子の遊び場という
計画が示されていますが、
単に遊び場、親子の交流
の場にとどまらず、子育
てに活用という視点で「子
育て相談コーナー」を設
けたり、高齢者などと昔
の遊びを通じて多世代交
流ができるような工夫を
凝らしたりなど、街中賑
わい拠点として整備する

考えはありませんか。

問

「子育て世代包括支援センター」
設置の具体化は?

答

第2期子ども・子育て支援事業
計画の中で検討したい

考えはありませんか。

町長

1 「子育て世代包括支援
センター」は妊娠期から
子育てまで切れ目なく支
援する仕組みを作るもの
であり、現行の体制でも
十分と考えますが、遠軽
町子ども・子育て支援事
業計画が平成31年度に第
2期の策定を行うことか
らその中で検討したいと
考えています。

2 現在町内では大規模
事業が進行しており、ま
た、保育所等を併設する
際には、施設の再編も検
討しなければならぬの
で、今後の研究課題と考

えます。

えます。

3 旧ふくらしいとを親
子の遊び場に決定してい
るわけではありませんが
ソフト面での工夫を凝ら
すことにより、施設機能
の充実を図ることは大変
重要と考えています。

町長

食育推進計画の策
定について
食育の推進に向けては、
食育基本法第18条第1項
により「計画の作成に努
める」こととされていま
すが、北海道の市町村に
おける作成割合は54.7%
となっています。

推進計画の作成に向け
ては以前から検討されて

きた経緯もあります。が、
「子どもたちの健全育成」
「高齢者の健康増進」とい
う観点から早期に作成す
べきと考えます。

町長 食育の推進は重要
であると考えており、関
係部署での意見交換を行
うなど計画策定に向けた
検討を進めてきたところ
です。

保健福祉にかかる「健
康増進計画」、子育てにか
かる「食育指導計画」な
どがあり、また、農業分
野での「安心・安全な農
畜産物の推進」「地産地消」
などそれぞれの分野で計
画に即した形で多岐にわ
たって推進しています。
今後も関係部署の情報
共有・連携を図りつつ継
続して検討します。

町政を質す!!

一般質問

渡部 正騎 議員



問 平成37年における本町の高齢化率は38・7%と予測され、さらに超高齢社会に拍車がかかる見込みです。高齢化が進むと同時に、現在本町では人手不足が様々な業種で顕在化し、この人手不足を解消するため、高齢者の再雇用や継続雇用を利用していますが、高齢により、今までと同様の仕事を行うことが難しい現状もあると伺っています。ただ、高齢者の方には仕事を生きがいにしていく方、経済的理由により働かざるを得ない方と様々な要因はあり、働き

たいという方に対して多様な就業機会を確保することが必要と考え、今後その需要は、高齢化が進むにつれ増大していくと思われま。以下の2点について考えを伺います。
1 厚生労働省が、現在「生涯現役促進地域連携事業」の実施団体の募集を行っているが、応募する考えはあるか。
2 高年齢者に対する多様な就業機会の確保のために、町が現在検討していることはあるか。

町長 1点目について、現在国では、高年齢者雇用安定法の度重なる改正など、少子高齢化が進出し労働力不足が課題となつていく中で、働く意欲のある高年齢者が年齢にかかわらず活躍し続けられる社会の実現に向けた政策が進められていま

す。特に、近年、団塊世代が65歳に到達し、多くの人が企業を退職している現状の中、これらの層の活躍の場を早期に整備する目的で、「生涯現役促進地域連携事業」が創設されています。本町の高年齢者の雇用については、多くの企業が、定年を65歳に設定し

ていること、また、建設業・水産加工業等においては、人手不足により、65歳以上でも働ける環境にあると考えます。しかし、このような状況の中、遠軽町シルバークンセンタールにおいては、会員数が減ってきている状況です。また、高年齢者の就業機会の確保も重要な課題ですが、若年層、新卒者の就業機会の確保も極めて重要な課題です。本町としては、若年層・高年齢者の雇用を含め、当事業の実効性については、他の市町村等の動向を見極め、雇用主で

答

問

高年齢者に多様な働く場の確保を
既存の委託事業を継続しながら若年層と高年齢者の雇用バランスを考えたい

ある企業やハローワークなど、地域の関係機関等と協議した中で判断したいと考えています。

2点目については、本町では、高年齢者に対する多様な就業機会の確保のため同センターに従来から補助金等の支援を続けており、冬季の雇用対策事業としても、同センターや丸瀬布企業事業団等に対し委託をして、高年齢者の就業機会の確保に努めています。新たな検討事項はありませんが、これらの取り組みを継続し、若年層と高年齢者の雇用バランスを考えた中で、本町における就業や雇用などをしっかりと守っていきたくと考えています。



一般質問

阿部 君枝 議員



ただ 町政を質す!!

問 女性の健康を取り巻く環境は、初潮、妊娠、出産、閉経等ライフステージに応じ変化し、段階に応じた健康支援が必要とされています。

近年、晩婚化・晩産化が進み、仕事と育児や子育て、介護の両立など女性に置かれている社会環境は厳しい状況と言えます。

女性活躍推進実現に向け、月経関連疾患や女性特有のがん対策への適正な対応が急務とされています。

平成29年度日本産婦人科学会の調査では、働く女性の80%が、同じくN

PO法人日本子宮内膜症啓発会議の調査では、思春期女子の80%が月経痛等により就労・勉学・スポーツに影響を受けている事が明らかになっています。

特に、思春期の生徒の約80%が月経痛関連疾患により勉強及び体育に影響を与えているにもかかわらず、生徒の多くは保護者を相談相手とし、学校ではあまり相談できていない実態と聞いています。

そのまま放置し、成人になった時に子宮内膜症を発症し、不妊や子宮摘出に至る事例もあり、初

期の段階で適切な治療をさせる必要があるとの指摘があります。

そのためにも正しい知識の啓発が生徒のみならず、運動部の顧問や相談の窓口になる養護教諭に求められます。次の点について伺います。

- 1 学校教育における女子生徒への健康支援をどのように進めていくのか。
- 2 月経関連疾患や更年期障害についての正しい知識啓発の相談窓口の周知をポスター等で女性の健康支援を推進すべきではないか。
- 3 近年女性特有の子宮頸がん、乳がんの罹患者

年齢が若年化、増加傾向にあり、抗がん剤治療により尊い髪の毛が抜け落ち、外見の悩みだけでなく精神的な落ち込みも女性の場合深刻なことから、医療用補正具助成として、ウィッグや乳房補正具購入費の一部を助成する等、がん対策をどの様に推進していくのか。

町長

- 1 小中学校では、学習指導要領により、学年毎に保険体育の授業で、児童生徒の成長に合わせた指導や支援を行い、より相談しやすい環境を整えていくことが重要と考え
- 2 本町では、紋別保健所が相談窓口となっておりますが、ホームページで周知されていますが、町としても、町広報やホームページまたはフェイスブック等で周知を図っていきたいと考えています。
- 3 医療機関と連携を図り、遠軽厚生病院の「がん相談窓口」や「がん患者サロン」、北見赤十字病院の「がん相談支援センター」、対がん協会の「相談ホットライン」の紹介も行っていきます。

女性に対するがん対策につきましては、健康診査、がん検診を活用し、疾病の予防や早期発見をするため、検診の受診率向上に重点をおいて取り組んでおりますので、ご理解願います。

問	答
<p>月経関連疾患や更年期障害についての正しい知識啓発を</p>	<p>町広報やホームページまたはフェイスブック等で周知を図っていききたい</p>

ています。

町政を質す!!

一般質問

岩澤 武征議員



問 遠軽駐屯地創立67周年記念行事として、市中パレードが6月30日に行われることになっていきます。この市中パレードについては、4月6日に開催された平成30年度自衛隊存置期成会総会議案の事業計画に記載されています。今、議会では町民からの「町民である自衛隊員の命を守ることを存置活動に加えてほしい。」という請願に対して、請願の趣旨には賛成だが議会が存置期成会の構成団体であるとして不採択となっています。

次の3点について伺います。
1 議会が存置期成会の構成団体になっているのか。
2 町長が会長である存置期成会の行政上の位置付けは。
3 市中パレードは、いつ・どこで決められたのか。

市中パレードを要望し、遠軽駐屯地で検討・決定されています。
再問 議会は民間の任意団体に入るべきではないと考えます。
議会は町民から選ばれた議員の合議体であり議事機関であって他の構成団体とは異なる機関です。また、期成会の会長が町長、副会長が議長となっていて、二元代表制の趣旨にも反する在り方には問題があると思えますがいかがですか。

市中パレードを要望し、遠軽駐屯地で検討・決定されています。
再問 今、世界では核廃絶や紛争は話し合いで解決という声主流を占めています。
先日シンガポールでは歴史的な米朝会談が行われました。
その結果、最新の報道では米韓合同軍事訓練の中止・基地撤退を視野に入れ、北東アジアの政治的対立の構図が変化し、日本に対する北朝鮮のミサイルの脅威も少なくなっています。
日本としては平和的な

問	答
<p>① 議会は任意団体の存置期成会に加入すべきでないと思うが</p> <p>② 自衛隊に武器を持たないパレード要請を</p>	<p>① 目的に賛同する団体の代表が入っている</p> <p>② それについて意見する考えはない</p>

環境を構築するために努力することが求められています。このようなアジア地域の動きがある中、二度と再び戦争だけは起こしてはならないと願う大多数の町民の声を真剣に受け止め、例年であれば自衛隊員が武器を持つて行進することが予想されますが、この武器を携行するパレードが本町にはふさわしくないと考えます。
今からでも遅くはないので、ぜひ武器を持たないパレードを要請できませんか。
町長 パレードの内容の連絡はまだありませんが、自衛隊は違法に銃器を持っていてはならず、国防のために持っているため、そのことに我々が意見する考えはありません。